

# 【歳入】

利子割交付金 184 万円、配当割交付金 92 万 6 千円、株式等譲渡所得割交付金 17 万 6 千円、自動車取得税交付金 1,366 万 9 千円、地方特例交付金 129 万 7 千円、交通安全対策特別交付金 92 万 8 千円、財産収入 5,496 万円、寄付金 571 万 5 千円、繰入金 1,941 万 3 千円、繰越金 5,616 万 1 千円 (1.9%)

分担金及び負担金  
6,776 万 7 千円 (0.8%)

地方消費税交付金  
7,189 万 4 千円 (0.9%)

地方譲与税  
7,396 万 2 千円 (0.9%)

諸収入 1 億 2,244 万 4 千円 (1.5%)

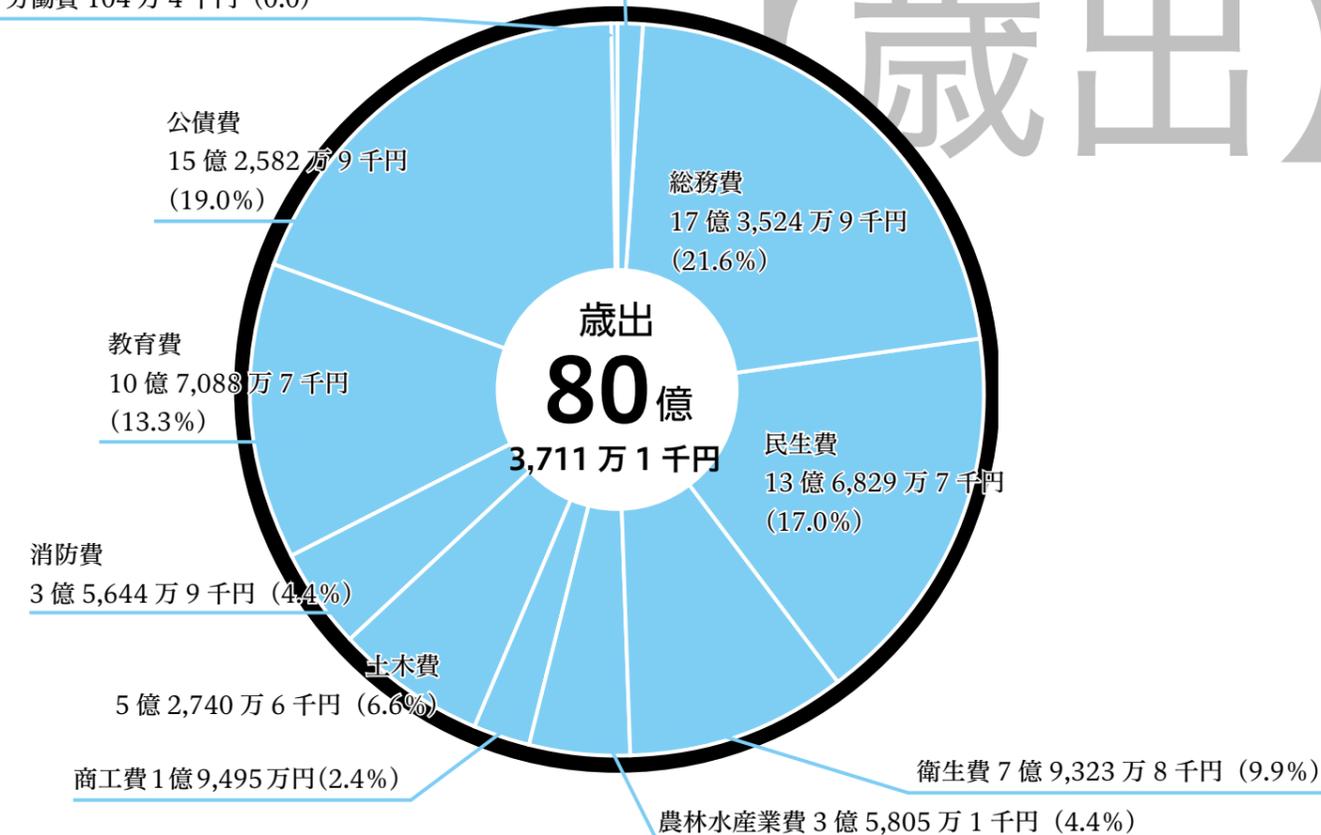
使用料及び手数料  
1 億 4,538 万 6 千円 (1.8%)

県支出金  
4 億 230 万 1 千円 (4.9%)

国庫支出金  
5 億 3,176 万 3 千円 (6.5%)

議会費 9,322 万 6 千円 (1.2%)

諸支出金 1,248 万 5 千円 (0.2%)  
労働費 104 万 4 千円 (0.0%)



# 【歳出】

## 決算報告 津和野町の財政状況をお知らせします

平成 24 年度 津和野町一般会計・特別会計

### 実質公債比率が大幅改善

平成 24 年度の津和野町一般会計および特別会計の決算が承認されました。一般会計については約 1 億 973 万円の黒字、実質公債比率(※1)も 15.1% となり、昨年度の 17.2% から 2.1 ポイント改善をするなど町の財政状況は健全な方向へ向かっています。

約 1 億 973 万円の黒字

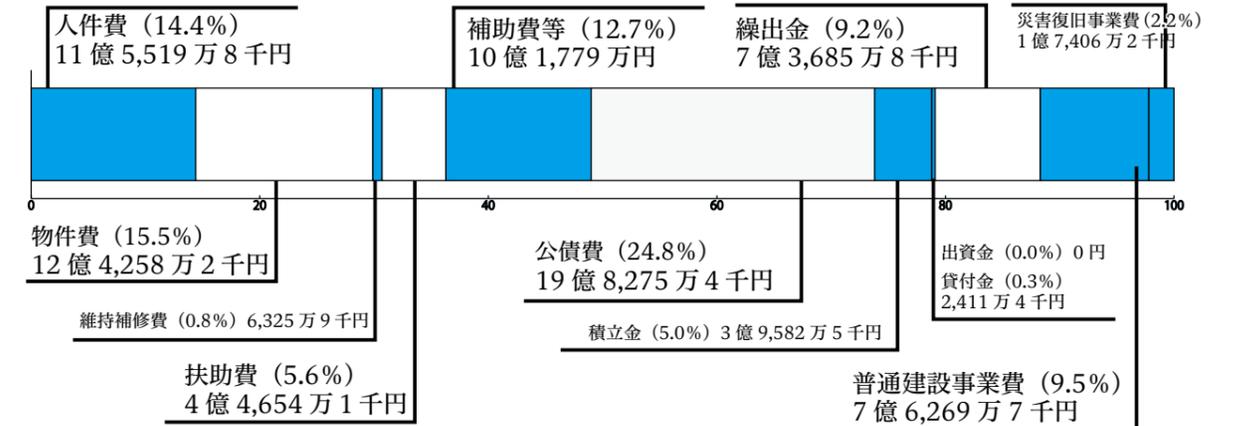
平成 24 年度一般会計決算額は、1 億 972 万 5 千円、収入超過となりました。収入超過額が 81 億 4,683 万 6 千円、支出超過額が 80 億 3,711 万 1 千円、翌年度繰越額 3 億 3,483 万 4 千円、不用額 1 億 8,510 万円となっています。

#### 多くを交付金に依存

歳入は、自主財源(※2)と依存財源(※3)に分けることができますが、平成 24 年度の自主財源の割合は 15.0% で、その内町税が最も多く約 7 億 4,783 万 1 千円(9.2%)、続いて、使用料及び手数料 1 億 4,538 万 6 千円(1.8%)、諸収入 1 億 2,244 万 4 千円(1.5%)、分担金及び負担金 6,776 万 7 千円(0.8%)、地方消費税交付金 7,189 万 4 千円(0.9%)、地方譲与税 7,396 万 2 千円(0.9%)、県支出金 4 億 230 万 1 千円(4.9%)、国庫支出金 5 億 3,176 万 3 千円(6.5%)、議会費 9,322 万 6 千円(1.2%)、諸支出金 1,248 万 5 千円(0.2%)、労働費 104 万 4 千円(0.0%)、総務費 17 億 3,524 万 9 千円(21.6%)、民生費 13 億 6,829 万 7 千円(17.0%)、教育費 10 億 7,088 万 7 千円(13.3%)、衛生費 7 億 9,323 万 8 千円(9.9%)、土木費 5 億 2,740 万 6 千円(6.6%)、農林水産業費 3 億 5,805 万 1 千円(4.4%)、商工費 1 億 9,495 万円(2.4%)、災害復旧事業費 1 億 7,406 万 2 千円(2.2%)、貸付金 2,411 万 4 千円(0.3%)、出資金 0 円(0.0%)、

※1 実質公債比率 …… 自治体の収入に対する負債返済の割合を表したもので、18% 以上だと、新たな借金を行うのに国や県の許可が必要となる。  
 ※2 自主財源 …… 町が独自に調達できるお金  
 ※3 依存財源 …… 地方交付税など自主財源以外のお金

#### ■平成 24 年度歳出性質別構成



#### ■健全化判断比率の状況 ※算定されない場合は「-」を記載。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 24 年度	-	-	15.1%	100.3%
早期健全化基準	14.92%	19.92%	25.0%	350.0%

■平成 25 年度一般会計予算 執行状況 平成 25 年 9 月末時点、単位は千円

【歳入】	科目	予算額	収入済額
	町税	677,304	506,012
	地方譲与税	76,000	20,275
	利子割交付額	1,300	863
	配当割交付金	600	277
	株式等譲渡所得割交付金	200	0
	地方消費税交付金	63,000	41,341
	自動車取得税交付金	12,000	3,696
	地方特例交付金	1,000	1,079
	地方交付税	4,000,000	2,926,438
	交通安全対策特別交付金	800	504
	分担金及び負担金	65,715	22,851
	使用料及び手数料	141,199	61,504
	国庫支出金	755,535	128,982
	県支出金	545,847	53,340
	財産収入	39,821	18,175
	寄付金	11,549	13,850
	繰入金	658,883	0
	繰越金	85,411	85,411
	諸収入	88,313	15,099
	町債	1,397,176	0
	合計	8,621,653	3,899,697

【歳出】	科目	予算額	支出済額
	議会費	91,214	49,265
	総務費	1,330,718	503,271
	民生費	1,666,824	506,893
	衛生費	878,852	451,369
	労働費	987	377
	農林水産費	515,620	85,333
	商工費	274,680	145,362
	土木費	689,196	238,879
	消防費	335,992	217,178
	教育費	1,169,390	604,263
	災害復旧費	385,765	40,164
	公債費	1,273,261	638,693
	諸支出	2,245	660
	予備費	6,909	0
	合計	8,621,653	3,481,707



津和野共存病院の平成 24 年度の経営状況について

平成 24 年度の津和野共存病院の公立病院改革プランの達成状況について検証・評価を行いましたのでお知らせします。

平成 24 年度の病院事業については、昨年度に引き続き医療法人橋井堂を指定管理者として津和野共存病院の管理運営を行いました。利用代行制を導入し、診療報酬等は町の収入となり、指定管理者には、人件費等の経費を診療報酬交付金として支払いしました。それぞれの収支は下表の通りで、収益的収支では 6 万 5,434 円の純利益となりました。また、資本的収支では 1,986 万 6,212 円の資金不足が生じました。この不足分は過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

【評価】

町民の皆様の健康保持に必要な医療提供を目指し、利用者にとってより良いサービスが提供されるよう接遇研修を行うなどサービス向上に努めています。公の施設の設置目的に照らして、十分なサービスが提供されるよう接遇面でのオアシス委員会での指導、要望・苦情に対して毎月曜日のミーティング時での報告・指導を行うなど利用者のサービス向上に努めています。

また、安全管理面、衛生管理面なども良好で、指定管理者の努力が伺える管理体制になっていきます。しかし、医師・看護師不足から厳しい労働環境が続いており、現時点においては療養病床の再開は厳しく、引き続き医師・看護師の確保対策が重要であり取り組みを強化していきます。

収支においては、医師と地域連携室とで病状を見て在院日数を調整するなど増収に努め、支出面では、医療材料や消耗品について、入札方式を取り入れるなど経費削減を実施しています。津和野共存病院は、町内唯一の入院施設として益田圏域の中核病院である益田赤十字病院の 5 疾病 5 事業における回復期医療などの機能を担っています。

	収益的 (円)	資本的 (円)
収入	7 億 4,629 万 5,501	2 億 576 万 987
支出	7 億 4,623 万 67	2 億 2,562 万 7,199
差額	65,434	△ 1,986 万 6,212

区分	平成 24 年度	
	目標(プラン)	実績
経常収支比率(※1)	100.0%	100.0%
入院患者数	13,500 人	12,573 人
病床利用率(※2)	90.0%	73.9%
一日当たり入院単価	21,400 円	28,857 円
外来患者数	29,892 人	26,168 人
一日当たり外来単価	6,200 円	7,339 円

救急時には、医師不足などから救急告示を取り下げていますが、実際には電話対応を含め、初期の段階の救急患者や比較的軽度の症状の救急患者については、救急医療体制を維持し、救急搬送人員の 4 割を受け入れ、圏域内の救急医療に対して一定の成果を上げてきました。しかし、現在、夜間救急外来診療においては、医療スタッフの不足により、止むを得ず休止せざるを得ない状況となっています。

■町民負担の概況 (人口 8,251 人、平成 25 年 3 月 31 日時点)

税目	金額	一人当たりの金額	使用料		手数料	
			費目	金額	費目	金額
個人町民税	2 億 2,882 万 7 千円	28,893 円	総務使用料	769 万 6 千円	総務手数料	703 万 6 千円
法人町民税	3,578 万 3 千円	4,423 円	衛生使用料	484 万 5 千円	衛生手数料	1,731 万 9 千円
固定資産税	3 億 8,537 万 7 千円	49,125 円	農林水産業使用料	3 万 6 千円	商工手数料	3 万 4 千円
固定資産税等所在市町村交付金	393 万 9 千円	477 円	商工使用料	1,193 万 8 千円	地籍料	2 千円
軽自動車税	2,064 万円	2,553 円	土木使用料	6,071 万 6 千円	合計	2,439 万 1 千円
市町村たばこ税	3,797 千 2 千円	4,602 円	教育使用料	3,576 万 3 千円		
入湯税	461 万 5 千円	559 円	合計	1 億 2,099 万 4 千円		
合計	7 億 1,715 万 3 千円	90,635 円				

民生使用料は 0 円でした

■平成 24 年度特別会計決算額

科目	収入済額①	支出済額②	差引 (①-②)
国民健康保険特別会計	11 億 1,020 万 7 千円	11 億 855 万 5 千円	165 万 2 千円
介護保険特別会計	13 億 4,336 万 4 千円	13 億 3,336 万 8 千円	999 万 6 千円
後期高齢者医療特別会計	2 億 9,252 万 8 千円	2 億 9,086 万 9 千円	165 万 9 千円
簡易水道事業特別会計	5 億 2,427 万 4 千円	5 億 1,517 万 2 千円	910 万 2 千円
下水道事業特別会計	4 億 3,606 万 3 千円	4 億 3,345 万 1 千円	261 万 2 千円
農業集落排水事業特別会計	545 万 5 千円	534 万 1 千円	11 万 4 千円
奨学基金特別会計	1,389 万 7 千円	1,389 万 7 千円	0 円
電気通信事業特別会計	1 億 3,888 万 4 千円	1 億 3,683 万 1 千円	205 万 3 千円
診療所特別会計	1 億 559 万 1 千円	9,627 万 8 千円	931 万 3 千円
介護老人保健施設事業特別会計	4 億 9,994 万 9 千円	4 億 9,351 万 3 千円	643 万 6 千円
合計	44 億 7,021 万 2 千円	44 億 2,727 万 5 千円	4,293 万 7 千円

■基金の状況 (普通会計) 一人あたりの金額 41 万 3,565 円

名称	年度当初残高	年度中積立額	年度中取崩額	年度末残高
財政調整積立金	14 億 6,304 万 7 千円	1 億 7,471 万 9 千円	0 円	16 億 3,776 万 6 千円
減債積立金	4 億 7,037 万 8 千円	1 億 40 万 6 千円	0 円	5 億 7,078 万 4 千円
特定目的基金	8 億 1,330 万 7 千円	4 億 721 万 3 千円	1,674 万円	12 億 378 万円
合計	27 億 4,673 万 2 千円	6 億 8,233 万 8 千円	1,674 万円	34 億 1,233 万円

■財政分析数値

H 24 年度決算 ( ) 内は対前年比との増減			
経常収支比率	87.8% (△ 0.9)	実質収支比率	1.9% (▼ 0.9)
公債費比率	27.0% (▼ 4.2)	財政力指数	0.166% (▼ 0.002)
人件費比率	22.0% (△ 1.3)	実質公債費比率	15.1% (▼ 2.1)
物件費比率	12.8% (△ 2.0)		
標準財政規模	51 億 1,570 万 4 千円 (▼ 1 億 8,646 万 6 千円)		

■資金不足比率の情報

簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業、病院事業の資金不足比率については、算定されていません。